

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,654,467	流動負債	5,359,478
現金及び預金	3,232,155	買掛金	567,589
受取手形	2,289	短期借入金	2,925,000
売掛金	3,465,152	一年内償還予定社債	1,660,000
有価証券	75,000	未払金	90,633
仕掛品	90,070	未払費用	5,034
ソフトウェア使用許諾権	2,889,718	未払法人税等	4,655
貯蔵品	2,162	前受金	64,726
前渡金	5,521	預り金	15,444
前払費用	20,313	前受収益	26,395
繰延税金資産	158,383	固定負債	1,844,788
未収法人税等	183,787	社債	1,680,000
未収消費税等	193,177	退職給付引当金	47,599
短期貸付金	326,218	役員退職慰労引当金	117,189
未収入金	1,018	負債合計	7,204,267
その他	9,648	資本の部	
貸倒引当金	148	資本金	2,981,555
固定資産	2,413,385	資本剰余金	2,426,755
有形固定資産	30,032	資本準備金	2,426,755
建物及び設備	3,986	利益剰余金	629,309
器具及び備品	26,045	任意積立金	3,474
無形固定資産	671,657	特別償却準備金	3,474
電話加入権	1,339	当期末処分利益	625,834
ソフトウェア	670,318	株式等評価差額金	4,469
投資その他の資産	1,711,694	自己株式	178,505
投資有価証券	850,186		
子会社株式	437,578		
出資金	185		
子会社出資金	45,145		
従業員長期貸付金	37,094		
破産更生債権等	31,314		
繰延税金資産	176,879		
差入保証金	67,527		
保険積立金	85,152		
ゴルフ会員権	11,953		
貸倒引当金	31,321	資本合計	5,863,585
資産合計	13,067,852	負債・資本合計	13,067,852

損益計算書

(平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益		5,353,234
営業費用	3,988,671	
売上原価	1,646,624	5,635,295
販売費及び一般管理費		282,061
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	15,962	
業務受託手数料	12,000	
有価証券利息	3,731	
為替差益	1,481	
貸倒引当金戻入益	58	
保険金解約益	27,863	
雑収益	426	61,523
営業外費用		
支払利息	20,704	
社債発行費	17,087	
株発行費	8,506	
株発行費	7,797	
雑損失	27,959	82,054
経常損失		302,592
【特別損益の部】		
特別利益		
投資有価証券売却益		83,095
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	85,466	
移転関連費用	20,033	
固定資産除却損	3,288	
棚卸評価損	73,471	
ソフトウェア評価損	308,039	490,300
税金引前当期純損失		709,797
法人税、住民税及び事業税	7,020	
未払法人税等戻入	13,942	
法人税等調整額	285,115	292,038
当期純損失		417,759
前期繰越利益		1,043,593
当期未処分利益		625,834

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料 …… 先入先出法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

ソフトウェア使用許諾権 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。

無形固定資産 …… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化により、役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたことから、役員退職慰労金規程を改定したことを機に、役員退職慰労金を在任する各期に配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額31,722千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額85,466千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ31,722千円増加し、税引前当期純損失は117,189千円増加しております。

(6)収益・費用の認識基準

売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。

(会計処理の変更)

従来、売上高のうち、受託開発に係る売上については進行基準によっておりましたが、当期から、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発を除き、収益計上基準を完成基準に変更しております。この変更は、新たに連結財務諸表の作成を機に、連結子会社と収益計上基準を統一するために行ったものであります。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

ソフトウェア使用許諾権の処理方法

ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。

ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料で、更新期限の到来したものは、到来した時点で全額販売費及び一般管理費で処理しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期まで区分掲記しておりました「製品」(当期末残高0千円)および「原材料」(当期末残高0千円)は、金額が僅少となったため、当期から流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前期まで「前渡金」として処理しておりました「ソフトウェア使用許諾権」については、金額的重要性が高まったこと及び表示科目の明瞭性の観点から、区分掲記しております。

なお、前期末の「ソフトウェア使用許諾権」は1,167,477千円であります。

(損益計算書関係)

前期まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました有価証券利息(前期764千円)は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

追加情報

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金を、当期より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、「投資有価証券」は276,536千円増加し、「出資金」は同額減少しております。

貸借対照表の注記

(1)子会社に対する短期金銭債権 323,351千円 短期金銭債務 25,051千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 52,818千円

(3)重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、パソコン、その他のオフィス機器等があります。

(4)新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	権利行使期間
平成12年 9月12日	3,781 株	14,584 円	7,292円	自平成14年 9月12日 至平成19年 9月12日
平成12年10月19日	48株	14,584 円	7,292円	自平成14年10月18日 至平成19年10月18日
平成13年 3月28日	396株	68,750円	34,375円	自平成15年 3月28日 至平成20年 3月28日
平成13年 8月 1日	838株	68,750円	34,375円	自平成15年 8月 1日 至平成20年 8月 1日

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日	新株予約権の個数	発行価額	資本組入額	権利行使期間
平成15年 3月27日	704 個	85,610 円	42,805円	自平成17年 4月 1日 至平成25年 3月27日
平成16年 3月26日	539 個	118,650 円	59,325円	自平成18年 4月 1日 至平成26年 3月26日

(5)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,469千円

(6)ソフトウェア使用許諾権

顧客関係構築及び情報漏洩防止を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。

損益計算書の注記

(1)子会社との取引高 売上高 76,437千円
仕入高 210,726千円
営業取引以外の取引高 54,412千円

(2)1株当たりの当期純損失 3,214円63銭
(期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出)